



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社  
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕

TEL 06-7222-3101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,155	1.8	741	82.6	592	42.2	108	
29年3月期	43,354	8.2	405	25.1	416	15.3	234	

(注) 包括利益 30年3月期 177百万円 ( %) 29年3月期 80百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.27		0.8	1.9	1.7
29年3月期	7.05		1.6	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,768	14,214	45.8	423.98
29年3月期	31,443	14,284	45.1	426.82

(参考) 自己資本 30年3月期 14,079百万円 29年3月期 14,174百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,970	1,039	984	10,732
29年3月期	1,637	4,333	2,697	8,532

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				5.00	5.00	166		1.2
30年3月期				5.00	5.00	166	153.0	1.2
31年3月期(予想)				5.00	5.00		83.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.2	1,000	34.9	1,000	68.7	200	84.3	6.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) サトフードサービス株式会社、除外 社 (社名)  
 (注)詳細は添付資料22ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	33,209,080 株	29年3月期	33,209,080 株
期末自己株式数	30年3月期	294 株	29年3月期	262 株
期中平均株式数	30年3月期	33,208,814 株	29年3月期	33,208,842 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,899	24.2	194	955.2	189	6.1	20	
29年3月期	34,145	2.9	18	83.8	201	26.4	219	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.60	
29年3月期	6.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	26,759		13,827		51.7		416.37	
29年3月期	28,509		13,948		48.9		420.01	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,827百万円 29年3月期 13,948百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①連結業績について

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	43,354	3,293	8.2%	44,155	800	1.8%
営業利益	405	△136	△25.1%	741	335	82.6%
経常利益	416	55	15.3%	592	175	42.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△234	△240	—	108	342	—

当連結会計年度の売上高につきましては、「すし半」業態の事業譲渡による減収影響がありました。新規出店及び平成28年9月に完全子会社化した株式会社宮本むなしの業績を取込んだことが寄与し、増収となりました。

営業利益、経常利益につきましては、前連結会計年度に発生した株式会社宮本むなしの株式取得に関するアドバイザリー費用が無くなったことや、子会社収益の増加などにより増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「すし半」業態の事業譲渡による子会社株式売却益284百万円を計上したことなどにより、増益となりました。

## ②出店施策について

(単位:店舗数)

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計 年度末	当連結会計年度 出店計画
和食さと	202 (—)	1 (—)	3 (—)	200 (—)	2 (—)
天井・天ぶら本舗 さん天	40 (1)	6 (1)	— (—)	46 (2)	13 (5)
夫婦善哉	1 (—)	— (—)	— (—)	1 (—)	— (—)
にぎり長次郎※1	57 (—)	1 (—)	1 (—)	57 (—)	3 (—)
にぎり忠次郎	6 (—)	— (—)	— (—)	6 (—)	— (—)
都人	15 (14)	— (—)	1 (1)	14 (13)	— (—)
めしや 宮本むなし	69 (7)	2 (—)	5 (1)	66 (6)	1 (—)
かつや	36 (19)	3 (—)	3 (3)	36 (16)	5 (3)
すし半※2	13 (—)	— (—)	13 (—)	— (—)	— (—)
国内合計	439 (41)	13 (1)	26 (5)	426 (37)	24 (8)
海外店舗	6 (4)	— (—)	— (—)	6 (4)	1 (—)
国内外合計	445 (45)	13 (1)	26 (5)	432 (41)	25 (8)

( )内はFC・のれん分け店舗数、海外においては合弁事業店舗数

※1 「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※2 「すし半」業態13店舗は平成29年4月1日付で株式会社梅の花に譲渡したことによる減少です。

## ③その他の施策について

「和食さと」業態の営業施策としましては、昨年来進めておりましたセルフ式アルコールバー・ドリンクバー設備「さとバル・さとカフェ」の設置を計画通り完了し(平成30年3月末現在197店舗)、飲み放題の新しいスタイルとしてお客様に評価をいただき、販売数は増加傾向で推移しております。また、核商品「さとしゃぶ・さとすき食べ放題」については、国産野菜の使用やお好み寿司等のブラッシュアップ効果により、販売開始から10年経過した現在も販売数を伸ばし続けております。さらに、年末・年始には「ずわいがに付きさとしゃぶ宴会プラン」の販売も行い、大変多くのお客様にご予約いただきました。

「さん天」業態におきましては、お客様メニューの拡充等グランドメニューの改定を行い、ファミリー層をターゲットに品揃えを強化するとともに、季節メニュー以外に、「チリポーク天井」、「ネギチャーシュー天井」、「ポークたま天井」、「鶏づくし天井」等の期間限定商品を販売いたしました。

「にぎり長次郎」業態では、季節の素材を使用した旬メニューを展開しながら、よりお客様にお楽しみいただけるよう、「生まぐろ」、「すまかつお」、「あこう」等を産地から入荷し数量限定で販売するとともに、季節のイベントに合わせ、「ハロウィン」、「クリスマス」、「丸かぶり寿司」、「ひな二段ちらし」等のイベントメニューの販売、テレビCMとホームページ、SNSを連動させたキャンペーン等も実施いたしました。また、訪日外国人のお客様に人気の都市型業態「CHOJIRO」の四条木屋町店(京都市)を12月にリニューアルいたしました。

「めしや 宮本むなし」業態では、店舗のリニューアルを順次すすめながら、2週間サイクルでの新商品の投入等業態の活性化に注力しております。また、5店舗の閉店を実施する一方で、約8年振りの新店舗となる天神橋筋3丁目店、JR寺田町駅前店の2店舗を出店いたしました。

また当社は、経営戦略機能と事業執行機能の分離による意思決定の迅速化を目的とし、平成29年10月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。移行にともない、当社商号をサトレストランシステムズ株式会社からSRSホールディングス株式会社へ変更し、平成29年4月11日に設立いたしましたサトフードサービス株式会社に当社が営むレストラン事業およびフランチャイズ本部運営事業を承継しております。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、307億68百万円(前連結会計年度末比6億74百万円の減少)となりました。

流動資産は、133億58百万円(前連結会計年度末比24億51百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加23億6百万円などです。

固定資産は、173億3百万円(前連結会計年度末比31億45百万円の減少)となりました。これは主に、土地の減少19億10百万円、無形固定資産のその他の減少3億98百万円などです。

流動負債は、76億48百万円(前連結会計年度末比55百万円の増加)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少4億11百万円、1年内償還予定の社債の増加1億40百万円及び流動負債その他の増加2億63百万円などです。

固定負債は、89億5百万円(前連結会計年度末比6億60百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の減少10億6百万円、社債の増加6億45百万円などです。

純資産は、142億14百万円(前連結会計年度末比70百万円の減少)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億円増加し、107億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億70百万円(前連結会計年度は同16億37百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億58百万円、減価償却費15億63百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、10億39百万円(前連結会計年度は43億33百万円の使用)となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入25億20百万円、有形固定資産の取得による支出17億19百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億84百万円(前連結会計年度は26億97百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21億18百万円、社債の発行による収入12億68百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	39.6	42.5	51.8	45.1	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	91.4	123.4	94.1	89.0	103.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	3.0	6.0	6.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	17.7	9.1	12.65	15.54

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、米国政権の政策、北朝鮮の動向等の国際情勢により株式市場、為替市場が大きく変動する等、経済の先行については不透明な状況が続いており、また、当社グループを取り巻く環境についても原材料費の高騰、労働需給の逼迫等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き経営方針である「最も顧客に信頼されるレストランの実現」、そのためのビジョン「100年企業として必要不可欠な社会的インフラになること」を達成すべく、以下のような諸施策に取り組んでまいります。

## (出店施策)

「和食さと」業態6店舗、「天井・天ぷら本舗 さん天」業態6店舗(内、FC3店舗)、「にぎり長次郎」業態6店舗、「にぎり忠次郎」業態3店舗、「宮本むなし」業態5店舗、「かつや」業態7店舗(内、FC2店舗)、その他新業態1店舗、海外では台湾にて「和食さと」業態2店舗、タイにて新業態1店舗の出店を計画し、国内外合計37店舗の出店を計画しております。

## (営業施策)

「和食さと」業態では、人気商品「さとすき」と、当期に導入を完了させたセルフ式アルコールバー・ドリンクバー「さとバル・さとカフェ」のブラッシュアップを続け、より多くのお客様に楽しんでいただけるファミリーレストランを目指します。また、新たな出店モデルの実験や厨房機器の改良等行い、次段階の成長に向けた施策を進めてまいります。

「さん天」業態では、商品力向上・プロモーション強化・販売システム改良等により、「さん天」業態を進化させるため発足した「さん天ステップアッププロジェクト」のもと、さらに収益性を高めつつ、直営・FCともに出店し、成長を加速させてまいります。

「にぎり長次郎」業態では、関西地区での出店を継続する一方で、中部地区等新たな商勢圏への拡大も進めてまいります。

「宮本むなし」業態では、店舗の改装や期間限定メニューの投入を継続実施し売上増加を図り、また業務量低減のため発注システムの改修を計画しております。

「かつや」業態では、関西地区での直営・FCでの継続的な出店を行いながら、既存店のさらなる収益力向上に取り組んでまいります。

## (その他諸施策)

生産性の向上と労務管理の徹底を両立すべく、当社グループが向かうべき道として労働集約型からの脱却を目指し、より効率的な店舗運営を実現するために、「未来オペレーション創造開発部」を平成29年10月1日付で新設しております。今後は、当社グループ共通で予約・事前注文・電子決済ができるモバイルアプリの開発、店舗案内・会計業務の効率化・セルフ化、最先端のIT・機械を導入した実験店舗展開を順次行う予定です。

また、グループ全体の課題として、労働環境整備を図るとともに、マネジメントの向上により需要予測に基づいた適正な投入計画を行い、引き続き法令順守の徹底とともに収益性の改善も図ります。

(業績の見通し)

現時点での次期における連結業績は、売上高460億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円00銭の期末配当を実施することを決定しました。また次期の配当につきましては、1株当たり5円00銭の期末配当を予定しております。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日 取締役会	166,043	5.00

2. 企業集団の状況

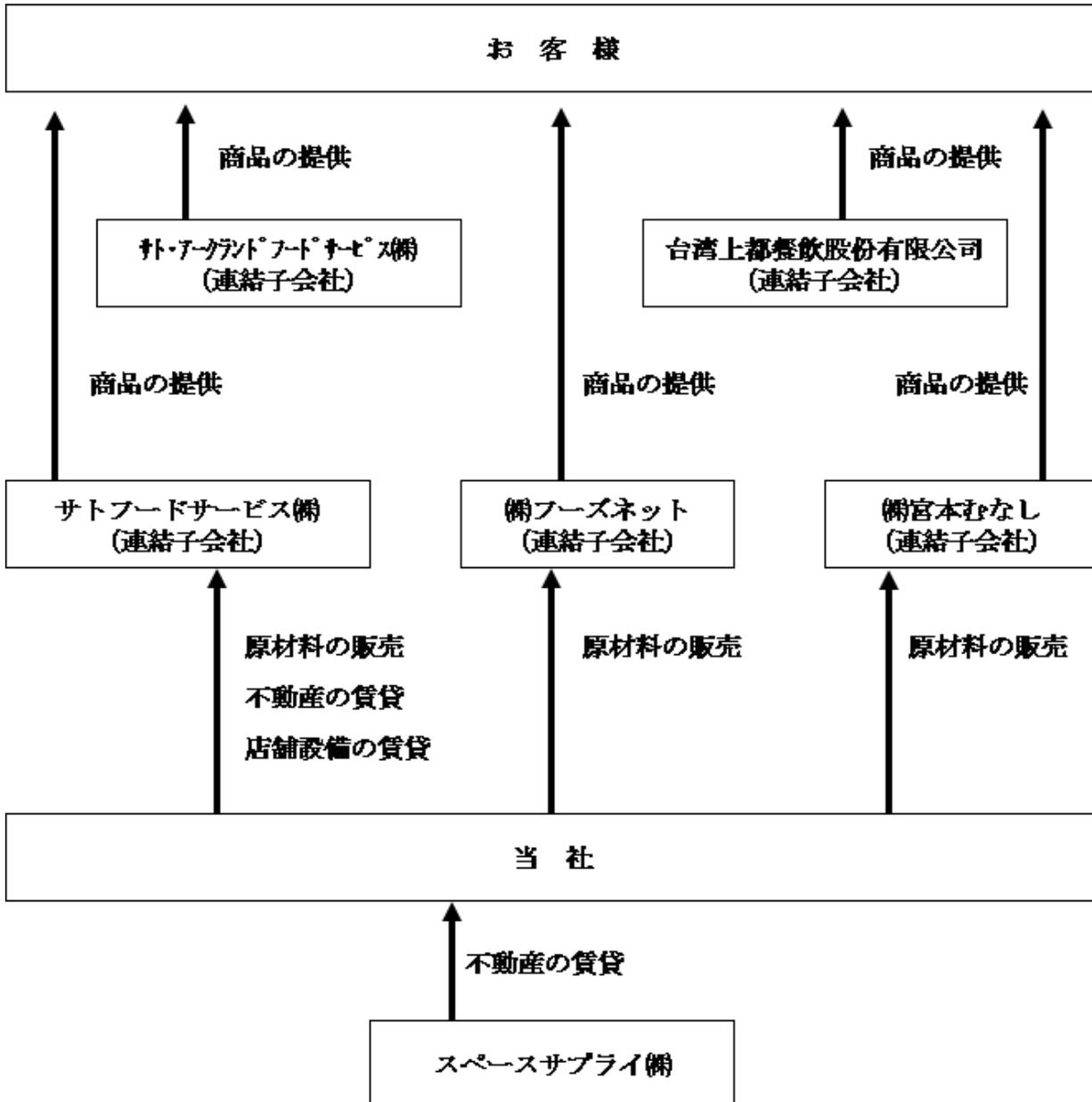
当社グループは、当社及び関係会社6社で構成されており、飲食店の経営を主たる事業としております。  
 なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。  
 当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔飲食店の経営〕 当社、サトフードサービス株式会社、株式会社フーズネット、株式会社宮本むなし、サト・アーケ  
 ランドフードサービス株式会社及び台湾上都餐飲股份有限公司は、和食を中心とする飲食店を経営  
 しております。

〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

(2) 事業の系統図



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の国際会計基準（I F R S）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用時期について検討をすすめていく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,532,038	10,838,502
売掛金	701,877	727,663
商品	38,432	37,923
原材料及び貯蔵品	824,721	787,256
繰延税金資産	216,754	209,306
その他	593,173	757,544
流動資産合計	10,906,999	13,358,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,451,765	17,288,703
減価償却累計額	※3 △15,281,820	※3 △14,141,548
建物及び構築物(純額)	※2 3,169,945	※2 3,147,154
機械装置及び運搬具	757,842	728,667
減価償却累計額	※3 △640,403	※3 △625,619
機械装置及び運搬具(純額)	117,438	103,048
土地	※2,※4 4,742,506	※2,※4 2,832,185
リース資産	2,086,317	2,140,517
減価償却累計額	※3 △813,116	※3 △1,091,215
リース資産(純額)	1,273,200	1,049,301
建設仮勘定	1,546	48,970
その他	3,567,144	3,909,895
減価償却累計額	※3 △2,829,829	※3 △2,916,114
その他(純額)	737,314	993,780
有形固定資産合計	10,041,952	8,174,440
無形固定資産		
のれん	2,621,590	2,449,528
その他	1,353,616	955,493
無形固定資産	3,975,206	3,405,022
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,036,523	※1,※2 698,768
長期貸付金	1,028,180	1,000,642
差入保証金	3,309,339	3,191,254
繰延税金資産	561,214	439,026
その他	508,972	402,905
貸倒引当金	△11,947	△8,193
投資その他の資産合計	6,432,284	5,724,404
固定資産合計	20,449,443	17,303,867
繰延資産	86,814	106,542
資産合計	31,443,256	30,768,606

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,374,812	1,354,133
1年内償還予定の社債	475,000	615,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,086,780	※2 1,675,520
リース債務	145,051	145,505
未払金	2,031,837	2,010,721
未払法人税等	411,451	497,408
賞与引当金	281,843	300,917
その他	786,011	1,049,258
流動負債合計	7,592,787	7,648,465
固定負債		
社債	3,335,000	3,980,000
長期借入金	※2 3,528,177	※2 2,521,481
リース債務	1,260,110	1,204,812
再評価に係る繰延税金負債	※4 252,387	※4 82,947
繰延税金負債	262,188	145,868
役員退職慰労引当金	29,578	27,753
資産除去債務	649,700	672,272
その他	248,432	270,373
固定負債合計	9,565,576	8,905,508
負債合計	17,158,364	16,553,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	4,981,675	4,981,675
利益剰余金	1,000,894	1,246,810
自己株式	△214	△245
株主資本合計	14,515,211	14,761,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,621	261,692
土地再評価差額金	※4 △577,541	※4 △962,306
為替換算調整勘定	—	19,260
その他の包括利益累計額合計	△340,919	△681,352
非支配株主持分	110,600	134,889
純資産合計	14,284,892	14,214,633
負債純資産合計	31,443,256	30,768,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,354,985	44,155,516
売上原価	14,885,417	15,367,304
売上総利益	28,469,567	28,788,212
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,400	190,020
給料及び手当	13,095,295	13,103,055
従業員賞与	287,756	285,000
賞与引当金繰入額	278,038	289,604
福利厚生費	1,121,662	1,182,258
退職給付費用	229,237	219,216
水道光熱費	1,729,141	1,818,200
消耗品費	1,186,236	1,151,398
賃借料	4,369,134	4,493,368
修繕費	515,904	502,908
減価償却費	1,454,448	1,549,114
雑費	3,473,567	3,090,669
のれん償却額	137,831	172,061
販売費及び一般管理費合計	28,063,655	28,046,876
営業利益	405,912	741,335
営業外収益		
受取利息	14,989	16,149
受取配当金	17,752	18,363
受取家賃	70,817	73,121
為替差益	87,241	—
雑収入	55,127	71,107
営業外収益合計	245,928	178,742
営業外費用		
支払利息	129,449	126,846
不動産賃貸費用	64,769	59,849
為替差損	—	87,781
雑損失	40,728	52,836
営業外費用合計	234,947	327,313
経常利益	416,893	592,764
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※4 35,077
子会社株式売却益	—	※3 284,325
特別利益合計	—	319,403
特別損失		
固定資産除却損	※1 22,702	※1 35,196
投資有価証券評価損	59,315	12,075
賃貸借契約解約損	410	—
減損損失	※2 132,172	※2 306,445
転籍一時金	48,517	—
店舗閉鎖損失	888	—
特別損失合計	264,007	353,717
税金等調整前当期純利益	152,885	558,449
法人税、住民税及び事業税	337,326	592,814
法人税等調整額	46,607	△167,179
法人税等合計	383,934	425,634
当期純利益又は当期純損失(△)	△231,048	132,814
非支配株主に帰属する当期純利益	2,992	24,288
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△234,040	108,525

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△231,048	132,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,644	25,070
土地再評価差額金	22,520	—
為替換算調整勘定	—	19,260
その他の包括利益合計	※ 150,165	※ 44,331
包括利益	△80,882	177,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△83,874	152,857
非支配株主に係る包括利益	2,992	24,288

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	4,981,675	1,400,978	△173	14,915,337
当期変動額					
剰余金の配当			△166,044		△166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△234,040		△234,040
自己株式の取得				△41	△41
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△400,084	△41	△400,126
当期末残高	8,532,856	4,981,675	1,000,894	△214	14,515,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,976	△600,061	—	△491,085	107,608	14,531,860
当期変動額						
剰余金の配当						△166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△234,040
自己株式の取得						△41
土地再評価差額金の取崩						—
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,644	22,520	—	150,165	2,992	153,157
当期変動額合計	127,644	22,520	—	150,165	2,992	△246,968
当期末残高	236,621	△577,541	—	△340,919	110,600	14,284,892

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	4,981,675	1,000,894	△214	14,515,211
当期変動額					
剰余金の配当			△166,044		△166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			108,525		108,525
自己株式の取得				△30	△30
土地再評価差額金の取崩			384,764		384,764
連結範囲の変動			△81,330		△81,330
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	245,916	△30	245,885
当期末残高	8,532,856	4,981,675	1,246,810	△245	14,761,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,621	△577,541	－	△340,919	110,600	14,284,892
当期変動額						
剰余金の配当						△166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						108,525
自己株式の取得						△30
土地再評価差額金の取崩						384,764
連結範囲の変動						△81,330
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			19,260	19,260		19,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,070	△384,764		△359,694	24,288	△335,405
当期変動額合計	25,070	△384,764	19,260	△340,433	24,288	△70,258
当期末残高	261,692	△962,306	19,260	△681,352	134,889	14,214,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	152,885	558,449
減価償却費	1,466,348	1,563,697
のれん償却額	137,831	172,061
減損損失	132,172	306,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,927	19,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,558	△3,754
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,825
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△8,599	—
受取利息及び受取配当金	△32,741	△34,513
支払利息	129,449	126,846
投資有価証券評価損益(△は益)	59,315	12,075
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△35,077
固定資産除却損	22,702	35,196
転籍一時金	48,517	—
店舗閉鎖損失	888	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△284,325
売上債権の増減額(△は増加)	△98,876	△25,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,383	48,290
仕入債務の増減額(△は減少)	194,832	△37,744
未払金の増減額(△は減少)	△215,479	△34,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,182	289,831
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△226,601
その他	85,754	724
小計	1,964,804	2,448,755
利息及び配当金の受取額	17,723	21,545
利息の支払額	△128,682	△126,627
法人税等の還付額	40,865	20,770
法人税等の支払額	△257,326	△393,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,384	1,970,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△333,986	△950,834
定期預金の払戻による収入	365,541	856,756
有形固定資産の取得による支出	△1,333,077	△1,719,293
有形固定資産の売却による収入	825	—
投資有価証券の取得による支出	△9,842	—
投資有価証券の売却による収入	—	162,363
無形固定資産の取得による支出	△206,850	△105,641
無形固定資産の売却による収入	—	303,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,381,665	—
子会社株式の売却による収入	—	※2 2,520,000
関係会社株式の取得による支出	△116,230	—
差入保証金の差入による支出	△87,097	△63,363
差入保証金の回収による収入	66,741	129,366
建設協力金の支払による支出	△249,312	△70,107
建設協力金の回収による収入	89,987	89,394
その他	△138,165	△113,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,333,129	1,039,040

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,050,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△2,633,023	△2,118,463
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△222,427	△153,922
社債の発行による収入	3,858,819	1,268,543
社債の償還による支出	△190,000	△515,000
自己株式の取得による支出	△41	△30
配当金の支払額	△166,044	△166,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697,282	△984,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,880	47,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,343	2,072,174
現金及び現金同等物の期首残高	8,616,381	8,532,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	128,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,532,038	※1 10,732,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	284,518千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	75,262千円	76,988千円
土地	2,804,319	2,804,319
投資有価証券	328,859	327,590
計	3,208,440	3,208,898
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,246,930千円	2,597,380千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- 再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,119,864千円	△1,212,457千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	14,508千円	23,143千円
機械装置及び運搬具	77	643
有形固定資産その他	5,366	11,342
無形固定資産その他	2,750	—
投資その他の資産その他	—	67
計	22,702	35,196

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 長期前払費用	東京都葛飾区
		東京都東久留米市
		埼玉県三郷市
		埼玉県川越市
		千葉県船橋市
		愛知県名古屋市
		京都府京都市
		大阪府大阪市
		大阪府東大阪市
		大阪府松原市
大阪府大阪狭山市		
兵庫県西宮市		
兵庫県明石市		

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

(単位:千円)

用途	種類	金額
店舗等	建物及び構築物	85,352
	機械装置及び運搬具	2,663
	リース資産	24,663
	有形固定資産その他	18,980
	長期前払費用	512
	合計	132,172

## (4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを1.8%~2.8%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 長期前払費用	愛知県名古屋市
		京都府綾部市
		京都府京都市
		埼玉県越谷市
		埼玉県川越市
		埼玉県草加市
		埼玉県嵐山町
		大阪府大阪狭山市
		大阪府大阪市
		大阪府大東市
		大阪府池田市
		大阪府東大阪市
		大阪府八尾市
		長野県篠ノ井市
		東京都港区
東京都東久留米市		
東京都武蔵村山市		
東京都立川市		
奈良県生駒市		
兵庫県神戸市		
兵庫県尼崎市		
兵庫県宝塚市		

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗等	建物及び構築物	92,408
	機械装置及び運搬具	1,048
	リース資産	156,967
	有形固定資産その他	55,606
	長期前払費用	414
	合計	306,445

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算出しております。

※3 子会社株式売却益

非連結子会社である株式会社すし半の発行済全株式を譲渡したことによるものであります。

※4 投資有価証券売却益

政策保有目的であった持合株式の解消によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	164,359千円	71,446千円
組替調整額	—	△35,321
税効果調整前	164,359	36,124
税効果額	△36,714	△11,054
その他有価証券評価差額金	127,644	25,070
土地再評価差額金：		
税効果額	22,520	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	19,260
その他の包括利益合計	150,165	44,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,209,080	—	—	33,209,080
自己株式				
普通株式(注)	212	50	—	262

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,209,080	—	—	33,209,080
自己株式				
普通株式(注)	262	32	—	294

(注) 普通株式の自己株式の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	166,043	利益剰余金	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,532,038千円	10,838,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△106,240
現金及び現金同等物	8,532,038	10,732,262

## ※2 株式の売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社すし半が子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入との関係は次の通りであります。

流動資産	1,000千円
固定資産	2,155,600
固定負債	555
譲渡関連費用	79,629
子会社株式売却益	284,325
子会社株式の売却価額	2,520,000
子会社株式の売却による収入	2,520,000

(注) 平成29年4月1日付で非連結子会社である株式会社すし半へすし半事業を分割の上で、全株式を売却したことによる収入であります。

## 3 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	350,535千円	99,119千円

（企業結合等関係）

（事業分離）

当社は、平成29年4月1日付で、当社のすし半事業を簡易吸収分割（以下、「吸収分割」といいます。）の方法により、当社が平成29年2月15日設立した株式会社すし半に対して承継させた上で、株式会社すし半の発行済全株式を株式会社梅の花に譲渡いたしました。

## 1. 事業分離の概要

### (1) 吸収分割による事業分離及び株式譲渡先の名称

#### ①吸収分割による事業分離先企業の名称

株式会社すし半

#### ②株式譲渡先企業の名称

株式会社梅の花

### (2) 分離した事業の内容

すし半事業

### (3) 事業分離を行った理由

すし半事業は、現在の当社主要ブランド「和食さと」、新規戦略業態「天井・天ぷら本舗 さん天」につながる創業ブランドであり、長年にわたり当社の根幹の事業として当社業績に貢献してまいりました。しかしながら、近年当社は景気変動に大きく左右されない安定的な経営基盤確立を目指し、現中期経営計画では低価格業態の開発・成長を重視しているため、経営資源の効率的配分という観点からすし半事業に対する新規投資を最小限に抑えておりました。

また、店舗数も13店舗に留まっていることから、今後においても当社グループの中での成長は困難であるとの認識に至りました。

すし半事業の譲渡先である株式会社梅の花は、ゆば・豆腐料理の和食レストラン「梅の花」を中心に全国に店舗展開しており、高価格帯に強みを持つレストランチェーンであります。懐石料理などを得意とする「梅の花」のノウハウと「すし半」の持つ鮮魚系の調理・加工技術を融合させることにより、株式会社梅の花は各事業の一層の強化・拡大を意図しており、さらには梅の花グループ下においては、商品の供給及び消耗品・資材等の共同仕入れによるスケールメリット並びに物流等のシナジー効果、今後展開可能なエリアの拡大、店舗メニューの増加等によりすし半事業のリモデル・出店などの再成長も期待できるとの共通認識に至り、株式会社梅の花に対し、株式会社すし半の発行済全株式を譲渡することといたしました。

### (4) 吸収分割日及び株式譲渡日

平成29年4月1日

### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

吸収分割：当社を分割会社、株式会社すし半を承継会社とする吸収分割です。

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡です。

## 2. 実施した会計処理の内容

### (1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 284,325千円

### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	2,155,600	千円
資産合計	<u>2,155,600</u>	
固定負債	555	
負債合計	<u>555</u>	

### (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## 3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

（共通支配下の取引等）

1. 取引の概要

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で当社を分割会社として、平成29年4月11日に分割準備会社として設立したサトフードサービス株式会社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。また、この移行に伴い、同日付で当社の商号を「SRSホールディングス株式会社」に変更しております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	分割会社 (平成29年9月30日現在)	承継会社 (平成29年9月30日現在)																						
(1) 名称	サトレストランシシステムズ株式会社(注)	サトフードサービス株式会社																						
(2) 所在地	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階																						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 重里 政彦	代表取締役執行役員社長 重里 政彦																						
(4) 事業内容	飲食店の経営及びFC本部の運営等を営む子会社の経営管理、並びにこれに付帯又は関連する事業	飲食店の経営及びFC本部の運営等																						
(5) 資本金	8,532,856千円	1,000千円																						
(6) 設立年月日	昭和43年8月27日	平成29年4月11日																						
(7) 発行済株式数	33,209,080株	100株																						
(8) 決算期	3月31日	3月31日																						
(9) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr><td>重里 欣孝</td><td>6.72%</td></tr> <tr><td>重里 百合子</td><td>5.89%</td></tr> <tr><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td><td>3.61%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口4）</td><td>2.58%</td></tr> <tr><td>麒麟麦酒株式会社</td><td>1.81%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口5）</td><td>1.31%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）</td><td>1.17%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口2）</td><td>0.92%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口1）</td><td>0.91%</td></tr> <tr><td>メリルリンチ日本証券株式会社</td><td>0.87%</td></tr> </table>	重里 欣孝	6.72%	重里 百合子	5.89%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.61%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口4）	2.58%	麒麟麦酒株式会社	1.81%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口5）	1.31%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	1.17%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口2）	0.92%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口1）	0.91%	メリルリンチ日本証券株式会社	0.87%	<table border="0"> <tr><td>サトレストランシシステムズ 株式会社(注)</td><td>100.00%</td></tr> </table>	サトレストランシシステムズ 株式会社(注)	100.00%
重里 欣孝	6.72%																							
重里 百合子	5.89%																							
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.61%																							
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口4）	2.58%																							
麒麟麦酒株式会社	1.81%																							
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口5）	1.31%																							
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	1.17%																							
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口2）	0.92%																							
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口1）	0.91%																							
メリルリンチ日本証券株式会社	0.87%																							
サトレストランシシステムズ 株式会社(注)	100.00%																							

(注)分割会社は、平成29年10月1日付で「SRSホールディングス株式会社」に商号変更しております。

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、サトフードサービス株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 吸収分割の目的

経営戦略機能と事業執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図り、経営人材の育成と機動的で且つ柔軟な事業運営実現の観点から、会社分割による持株会社体制への移行を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1 日 至 平成29年3月31 日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1 日 至 平成30年3月31 日）
1株当たり純資産額	426.82円	423.98円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△7.05円	3.27円

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	14,284,892	14,214,633
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	110,600	134,889
（うち 非支配株主持分（千円））	(110,600)	(134,889)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,174,291	14,079,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	33,208,818	33,208,786

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1 日 至 平成29年3月31 日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1 日 至 平成30年3月31 日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△234,040	108,525
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△234,040	108,525
期中平均株式数（株）	33,208,842	33,208,814